

## G7広島サミット閉会にあたっての談話

### 被爆者と国民の核兵器禁止・廃絶の声に背を向けたG7首脳に抗議する

2023年5月21日 原水爆禁止日本協議会事務局長 安井正和

1. 5月19日から21日まで、被爆地広島で開催されていた先進国首脳会議が共同声明を発表して閉幕した。サミット期間中、G7首脳による原爆資料館の訪問、被爆者との面会はなされたが、最大の焦点である核兵器の禁止・廃絶に関しては、岸田文雄首相が繰り返した「被爆地から力強いメッセージを発信する」どころか、被爆者や国民が期待した新たな努力は一切なく、逆に「核抑止力」論を公然と宣言するサミットとなったことは極めて遺憾である。

2. G7サミットが5月19日に発表した「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」は、「核戦争に勝者はなく、また、核戦争は決して戦われてはならない」とのこし1月のP5声明を再確認しても、核戦争を防ぐ唯一最大の保証である核兵器の完全廃絶には一切触れていない。それどころか、核兵器の廃絶を「究極の目標」にして、永遠のかなたに先送りし、「核兵器は、防衛目的のために役割を果たす」と居直って、核兵器の使用の姿勢さえ誇示している。G7サミットが核兵器廃絶を究極的課題とし、「核抑止力」論を公然と宣言したことは極めて重大である。

被爆地広島に集いながら、核兵器の非人道性に真摯に向き合わず、昨年NPT再検討会議の最終文書すら考慮しないG7首脳の態度は厳しく批判されなければならない。

この点で、G7議長である岸田文雄首相の責任は大きい。結局、米国のバイデン政権(大統領)に忖度して、核兵器の非人道性の告発も核兵器禁止・廃絶も提起せず、G7議長として「広島ビジョン」の推進者となった。被爆地出身の総理大臣としての資格はない。

3. 日本原水協は、今回のサミットにあたって、G7首脳が広島・長崎のように非人道的惨禍を引き起こすことを前提にした「核抑止力」論から脱却し、核兵器禁止・廃絶に努力すること。核抑止力の維持やその体制強化の議論を被爆地広島で行うことは絶対に許されないこと。そのために、サミット参加国も受け入れてきた、核兵器国による「自国の核軍備の完全廃絶」(2000年)、「核兵器のない世界の平和と安全」の達成とそのため「枠組」の確立の努力(2010年)など、NPT再検討会議のすべての合意の履行ために誠実に協議することを求め、議長国である日本政府に申し入れを行った。これは、全国の地方自治体の1割をこえる180人の首長と140人の議会議長が支持を寄せたように被爆国国民の強い要求である。しかし、これらの要求はすべて無視された。被爆国の運動として強く抗議するものである。

4. 今回のサミットにおいて、岸田首相が提唱した「ヒロシマ・アクション・プラン」の無内容さも露呈した。核兵器のない世界を究極目標に向けたコミットメントにとって、「ヒロシマ・アクション・プラン」は「歓迎すべき貢献」(広島ビジョン)としてG7首脳が評価したように、「ヒロシマ・アクション・プラン」は、自国の安全をアメリカの核兵器「核の傘」に依存しながら、「核兵器のない世界」を追求するというそのギャップに蓋をするごまかしのビジョンにすぎない。

5. 今度の会合で唯一、G20の議長で非同盟の軍縮担当国でもあるインドネシアのジョコ大統領が、広島での会合の使命として核兵器の廃絶をよびかけるよう求めた。21世紀、「核兵器のない世界」への流れをリードしているのは、もはや核大国がリードする「核」=抑止力の流れではない。我々は、唯一の被爆国である日本がその流れに加わり、リードする役割を果たすよう、核兵器全面禁止、廃絶の国民世論をたかめるためにいっそう努力を強めたい。

以上



今こそ、日本政府、そしてG7各国は禁止条約に参加を！  
横断幕を掲げハマクロス前で署名行動 5/20

7月5日(水)国会で署名提出行動

「署名」に取り組みましょう。

6月30日(金)までに

署名現物を県原水協へ送ってください。

「核軍縮に関する広島ビジョン」は核兵器廃絶を究極的においやって、核兵器禁止条約は無視した。

被爆地広島に集いながら、被爆の非人道性向き合わないどころか、核兵器は安全保障上有効だと宣言した。

人類と未来のために希望の光である核兵器禁止条約をより大きく輝かせよう。

日本政府へ禁止条約参加を迫ろう。



ペコロス岡野メッセージ

核兵器のない平和で公正な世界を 原水爆禁止長崎県協議会  
ニュース 2023.5.22

〒850-0035 長崎市元船町5-11-402  
TEL 095-895-9106 FAX 095-895-9102